

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2020年3月期第2四半期累計期間(2019年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第2四半期累計期間において、米中貿易摩擦問題の影響が本格化し、中国をはじめとした世界経済の減速傾向が続き、先行きの不透明感が強まりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、部品搭載点数の増加傾向が継続したものの、自動車販売台数は最大市場である中国のみならず、インドなどの新興国における販売も不振で前年同期比で減少しました。産業機器市場は、需要が低調に推移しました。ICT(情報通信技術)市場では、スマートフォンの生産が前年同期の水準を若干下回ったものの、5G関連の需要の立ち上がりが見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期累計 (2018.4.1～2018.9.30)		当第2四半期累計 (2019.4.1～2019.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		721,940	100.0	707,029	100.0	△ 14,911	△ 2.1
営 業 利 益		62,180	8.6	68,843	9.7	6,663	10.7
税 引 前 四 半 期 純 利 益		57,799	8.0	68,648	9.7	10,849	18.8
当社株主に帰属する四半期純利益		41,076	5.7	44,938	6.4	3,862	9.4
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
－基本		325円 30銭		355円 81銭			
－希薄化後		324円 46銭		355円 1銭			

当第2四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円74銭及び121円51銭と前年同期に比べ対米ドルで1.4%及び対ユーロで6.5%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約200億円の減収、営業利益で約20億円の減益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第2四半期累計 (2018.4.1～2018.9.30)		当第2四半期累計 (2019.4.1～2019.9.30)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	88,344	12.2	78,922	11.1	△ 9,422	△ 10.7
インダクティブデバイス	78,416	10.9	69,811	9.9	△ 8,605	△ 11.0
そ の 他 受 動 部 品	58,062	8.0	51,407	7.3	△ 6,655	△ 11.5
受 動 部 品	224,822	31.1	200,140	28.3	△ 24,682	△ 11.0
センサ応用製品	39,477	5.5	38,919	5.5	△ 558	△ 1.4
磁気応用製品	145,866	20.2	109,994	15.6	△ 35,872	△ 24.6
エネルギー応用製品	280,348	38.8	318,177	45.0	37,829	13.5
そ の 他	31,427	4.4	39,799	5.6	8,372	26.6
合 計	721,940	100.0	707,029	100.0	△ 14,911	△ 2.1
海外売上高(内数)	665,724	92.2	653,364	92.4	△ 12,360	△ 1.9

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第2四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、2,001億40百万円(前年同期2,248億22百万円、前年同期比11.0%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、789億22百万円(前年同期883億44百万円、前年同期比10.7%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及びICT市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、698億11百万円(前年同期784億16百万円、前年同期比11.0%減)となりました。主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、514億7百万円(前年同期580億62百万円、前年同期比11.5%減)となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、389億19百万円(前年同期394億77百万円、前年同期比1.4%減)となりました。ICT市場向けが増加しましたが、自動車市場向けの販売が減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、1,099億94百万円(前年同期1,458億66百万円、前年同期比24.6%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、3,181億77百万円(前年同期2,803億48百万円、前年同期比13.5%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、397 億 99 百万円（前年同期 314 億 27 百万円、前年同期比 26.6%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の6,657 億 24 百万円から 1.9%減の6,533 億 64 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.2%から 0.2 ポイント増加し92.4%となりました。詳細については15 ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第2四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 9,526億 97百万円	(前期末比 2.0%減)
・株主資本	8,562億 71百万円	(同 2.4%減)
・株主資本比率	43.9%	(同 0.1ポイント減)

当第2四半期末の資産は、前期末と比較して397億83百万円減少しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は4億27百万円増加しました。また、売上債権が641億53百万円、オペレーティング・リース使用権資産が418億28百万円それぞれ増加した一方、投資が1,225億80百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して175億95百万円減少しました。オペレーティング・リース債務(一年以内返済予定を含む)が375億18百万円増加した一方、一年以内返済予定の長期借入債務が503億8百万円減少しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して210億19百万円減少しました。外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が520億45百万円減少しました。

2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,678	59,872	52,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,046	64,595	119,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,730	△ 77,034	△ 91,764
為替変動の影響額	4,120	△ 16,236	△ 20,356
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 28,518	31,197	59,715
現金及び現金同等物の期首残高	279,624	289,175	9,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,106	320,372	69,266

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、598億72百万円となり、前年同期比521億94百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。
- * 投資活動によって得たキャッシュ・フローは、645億95百万円となり、前年同期の投資活動に使用したキャッシュ・フローとの差は1,196億41百万円となりました。これは主に、関連会社の売却によるものです。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、770億34百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は917億64百万円となりました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2020年3月期の連結見通し>

2020年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2020年3月期 予想 2019年10月 発表	2020年3月期 予想 2019年4月 発表	2019年3月期 実績	2019年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,390,000	1,420,000	1,381,806	8,194	0.6
営業利益	120,000	120,000	107,823	12,177	11.3
税引前当期純利益	118,000	118,000	115,554	2,446	2.1
当社株主に帰属する当期純利益	84,000	84,000	82,205	1,795	2.2
固定資産の取得	200,000	200,000	173,592	26,408	15.2
減価償却費	130,000	130,000	106,631	23,369	21.9
研究開発費	120,000	120,000	115,155	4,845	4.2

【注記】

米中貿易摩擦問題の本格化により中国経済が減速し、世界経済への影響が拡大したことにより、前回発表時(2019年4月26日)に前提とした受注状況が変化したことを踏まえ、当社の業績見通しを上記の通り変更しております。

(為替の見通し)

* 第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル 108 円、対ユーロ 122 円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2016-02「リース」を発行しました。本ASUは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。

ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善

2017年8月に、FASBはASU2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本ASUは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本ASUは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第2四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2020年3月期	2019年3月期 実績
中間配当	90.00	80.00
期末配当	(見通し) 90.00	80.00
年間配当	(見通し) 180.00	160.00